

～全回答者（143先）の97%が今回のMPMでの政策変更なしとの見方。3カ月先の金利予想では、短期・長期間わす「上昇」の見方が前回から大幅に増加し、無担保コールON金利予想で全体の4割超、2年・10年国債金利予想で7割超となった。

【調査の総括】

- 全回答者（143先）の97%が今回のMPMでの政策変更なしを予想。
引締めを予想する先は全体の3%（前回比+2%）、緩和を予想する先はいなかった。
- 3か月先の無担保コールON金利予想は、「上昇」の見方が前回調査時の16%から大幅に増加し、全体の43%を占めた。一方、現状対比「不変」の見方が減少（84% → 57%）した。
- 3か月先の国債金利予想では、2年・10年ともに「上昇」の見方が一段と強まり、全体の7割超まで増加（2年債：53% → 77%、10年債：54% → 75%）。一方、現状対比「不変」を想定する先は減少（2年債：47% → 23%、10年債：45% → 24%）した。
「低下」を想定する先は2年債ではおらず、10年債では全体の1%であった。

【調査の概要】

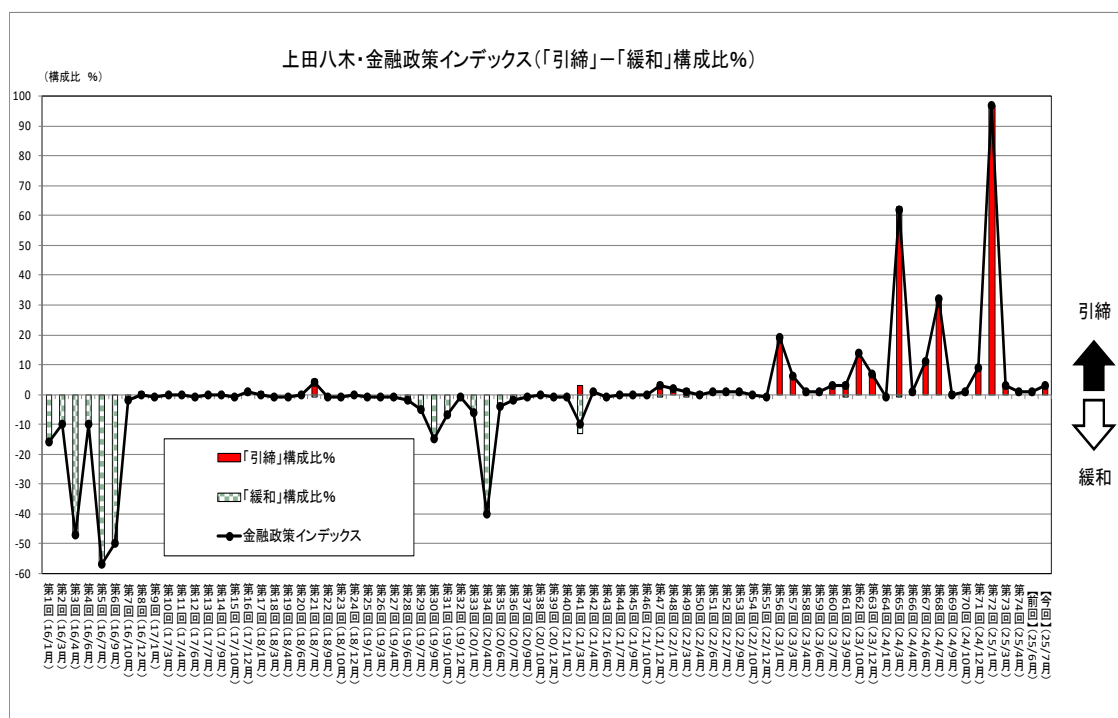
調査対象	弊社と取引のある銀行、証券会社、保険会社、事業法人などの市場取引関係者（153先）
調査内容	日本銀行の金融政策決定会合における結果予想と、3か月先の金利見通し
調査方法	2025年7月24日～28日の3営業日間、電話等によるヒアリングにより実施
回答率	93.5% （回答者数143先 < Q 1 における回答者数>）

【調査の結果】

（Q 1）日本銀行の次回の金融政策決定会合（7月30日～7月31日）における決定について

回答者の97%が「不変」の見方。「緩和」の見方は0%。「引締め」は、3%。

上田八木・金融政策インデックス（「引締め」－「緩和」構成比%）は、「3」（前回1）であった。



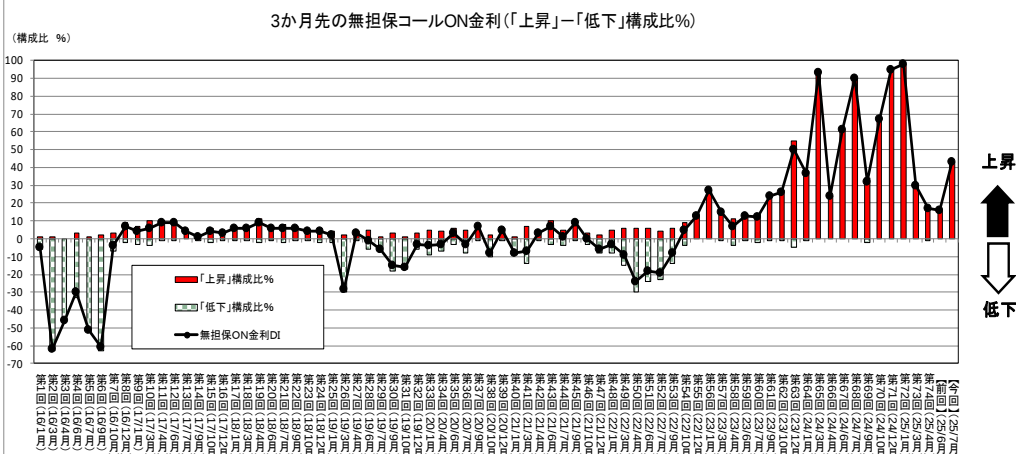
(Q 2) 3か月先の「無担保コールON金利」は、現状対比、どのようになっているとみているのか。

回答者全体の43%が「上昇」と予想、「低下」の予想は0%で、「不変」とみている先は57%であった。

前回との比較では、「上昇」とみる先は+27%ポイント(前回16% → 今回43%)。

「低下」とみる先は±0%ポイント(前回0% → 今回0%)。

「不変」とみる先は▲27%ポイント(前回84% → 今回57%)。



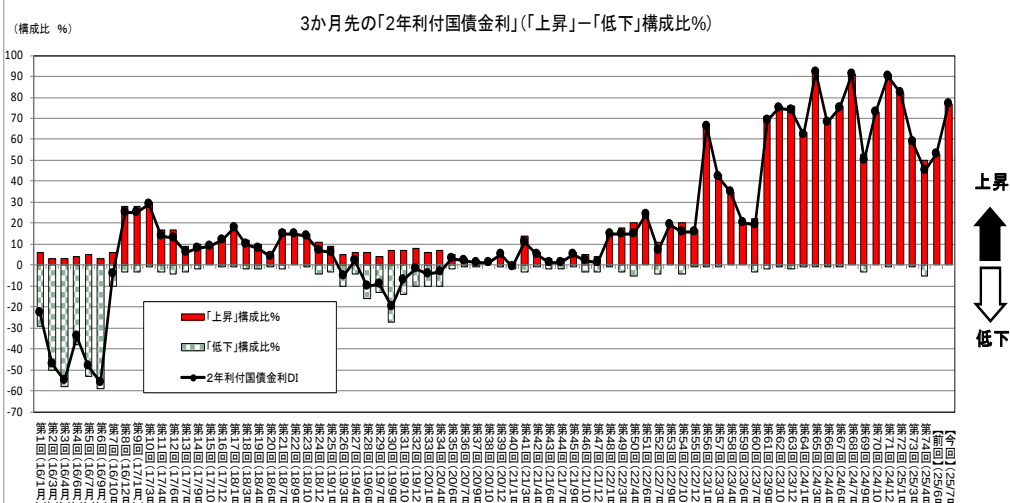
(Q 3) 3か月先の「2年利付国債金利」は、現状対比、どのようになっているとみているのか。

回答者全体の77%が「上昇」を予想、「低下」とみる先は0%で、「不変」を予想した先は23%であった。

前回との比較では、「上昇」とみる先は+24%ポイント(前回53% → 今回77%)。

「低下」とみる先は±0%ポイント(前回0% → 今回0%)。

「不変」とみる先は▲24%ポイント(前回47% → 今回23%)。



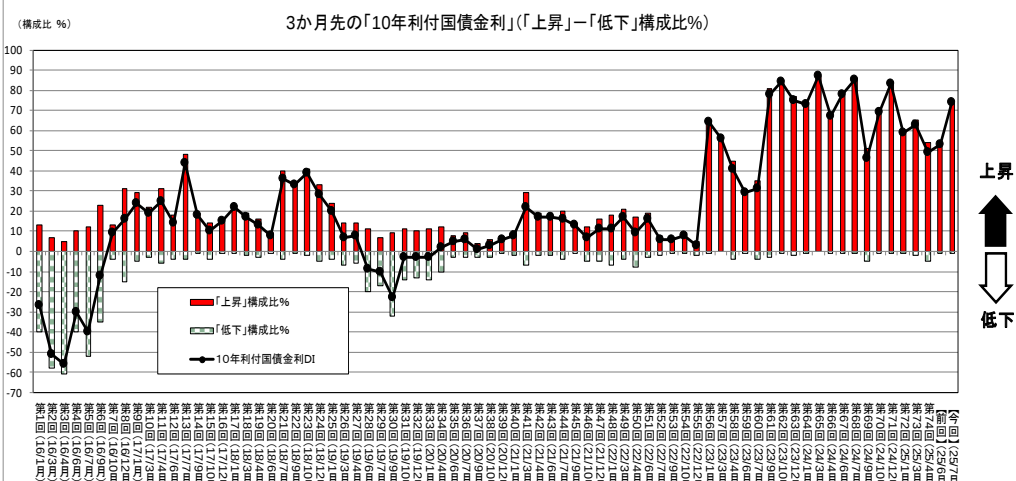
(Q 4) 3か月先の「10年利付国債金利」は、現状対比、どのようになっているとみているのか。

回答者全体の75%が「上昇」を予想、1%が「低下」を予想、「不変」を予想した先は24%であった。

前回との比較では、「上昇」とみる先は+21%ポイント(前回54% → 今回75%)。

「低下」とみる先は±0%ポイント(前回1% → 今回1%)。

「不変」とみる先は▲21%ポイント(前回45% → 今回24%)。



【調査結果の詳細】

調査日	2025年7月24～28日
調査先	153先
回答率	93.5%

（Q1）日本銀行の次回の金融政策決定会合（7月30日～7月31日）における決定内容について、どのような結果になるとみているのか。

	(今回)	(前回6月13日)	変化幅
緩 和	0 (構成比%)	0	± 0
不 変	97	99	▲ 2
引 締	3	1	+ 2
上田八木・金融政策インデックス（「引締め」-「緩和」構成比%）			
	3	1	+ 2

（Q2）3か月先の「無担保コールON金利」は、現状対比、どのようになっているとみているのか。

	(今回)	(前回6月13日)	変化幅
低 下	0	0	± 0
不 変	57	84	▲ 27
上 昇	43	16	+ 27
短期金利予想DI	43	16	+ 27

（Q3）3か月先の「2年利付国債金利」は、現状対比、どのようになっているとみているのか。

	(今回)	(前回6月13日)	変化幅
低 下	0	0	± 0
不 変	23	47	▲ 24
上 昇	77	53	+ 24
2年国債金利予想DI	77	53	+ 24

（Q4）3か月先の「10年利付国債金利」は、現状対比、どのようになっているとみているのか。

	(今回)	(前回6月13日)	変化幅
低 下	1	1	± 0
不 変	24	45	▲ 21
上 昇	75	54	+ 21
10年国債金利予想DI	74	53	+ 21

【本調査に関する照会先】 企画部 島本、青木
(電話 03-3270-1475)

上田八木・金融政策サーベイとは

弊社と取引のある、銀行などの預金取扱等金融機関、証券会社、保険会社、事業法人などの幅広い市場取引関係者に対し、日本銀行の金融政策に関する予想や各種金利の先行き見通しについて、定期的にヒアリングを実施しているもの。調査時期は日本銀行の金融政策決定会合開催日（臨時開催を除く）の2～4営業日前としている。2016年1月に調査開始し、以後、一部の特別調査を除き、設問内容を変えずに継続しており、金融市場参加者を対象とした定点観測調査として、長期に渡る実績を有している。

本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。

有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性についても保証するものではありません。

記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。

上田八木短資株式会社

登録金融機関 近畿財務局長（登金）第243号

東京本社 〒103-0022 東京都中央区日本橋室町1丁目2番3号 TEL：03-3270-1711（代表）

大阪本社 〒541-0043 大阪府大阪市中央区高麗橋2丁目4番2号 TEL：06-6202-5551（代表）

加入協会 日本証券業協会